

災害時に問われる地域防災力。 消防団と自主防災組織。一つの地域での取り組みから見てくるもの。

平成23年3月11日、東日本大震災が発生。1万5,000人以上の尊い命が失われました。その中で253人という多くの消防団員が犠牲になったことも大きな話題になりました。

震災から1年が過ぎた今年の4月、市木地区・上・下石波の全世帯に1本の赤い旗が配布されました。これは各家庭が避難完了を消防団に知らせるもの。宮崎県内では初めての取り組みです。

市木地区・上・下石波の消防団と自主防災組織をご紹介します。

東日本大震災発生時、市木地区には避難勧告が発令され、住民の多くは津波を避けるために高台へと避難しました。そのとき高台から、消防団の姿を見て多くの住民はこう思ったそうです。「団員も早く避難しないと津波に巻き込まれてしまう」。東日本大震災での消防団員が亡くなった事例として最も多いのは、住民の避難誘導中。実に全体の50%を占めています。

このような悲劇を生まないために住民が考えたもの―それが避難確認用の旗でした。

避難確認の『苦勞』

串間市消防団市木分団第3部の加藤博明さん(市木地区・下石波、右ページ写真左)は当時を振り返りこう話します。「わたしたちが最初にやるべきことは住民の避難誘導。なるべく早く全住民の避難を完了させねばなりません。しかし今回の地震は震源地が遠く、津波の到達予想時間まで時間がありました。いったん避難した後も、様子を見るためや、昼食を取るために家に帰る人が多く見られました。そのため、消防団は確認のために何回も各家庭を回りました。外から確認が取れない場合には一軒ずつ声をかけて回ることもありました」。

迅速な対応ができる

同じく第3部の門内武さん(市木地区・下石波、右ページ写真右)は「旗は、避難確認の時間短縮に役立つと思います。旗を掲げる設

備も自分たちで取り付けました。消防車から見えやすい場所に設置して、少しでも確認が取りやすいようにしています。5月に行われた避難訓練では実際に旗を利用してみたのですが、大幅に時間を短縮することができました」と設置の効果を話します。

住民も、自分たちの命も守る

最後に、お二人が口をそろえて話された言葉が印象に残ります。「わたしたちは必ず生き残らなければなりません。避難が完了してから、わたしたちの本当の仕事が始まるんです。避難者の生活支援や道路などの復旧作業。自衛隊や消防本部が来るまでには時間がかかります。わたしたちが地域住民の命を守る。その心構えを、消防団員は常に持っています」。

地域住民の命を守る消防団員。彼らの命もまた守られるべき命です。いつ起こるか分からない大震災に備えて、地域の力、地域の防災力を高めることが求められています。

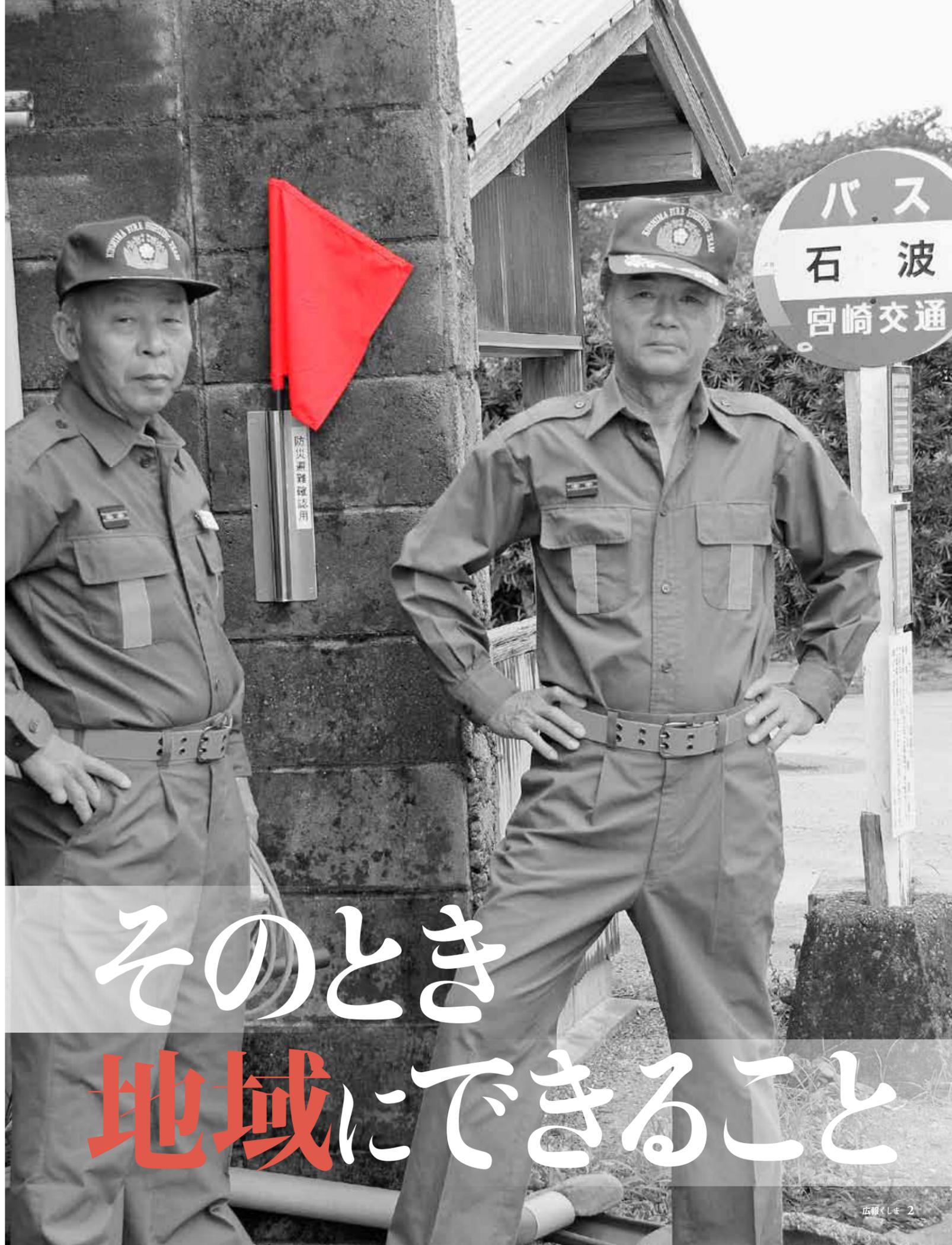
Interview

小さなことから

下石波地区では自主防災組織を結成しています。避難・誘導班や給食・給水班など役割分担を決め、災害時に対応できるようにしています。消防団のOBから旗作成の提案があり、昨年の10月ごろから地区で話し合いを続けました。資金は自治会と消防団から出し合い、市の補助金も活用。上石波の自治会長さんとも話をし、石波地区全世帯に旗を配布しました。消防団員含め地区の皆さんのご協力です。早く取り付けることが出来ました。一地域の小さな取り組みですが、これをきっかけに他の地区にも広がって欲しいですね。



下石波地区自治会長
東濱勝巳さん



そのとき 地域にできること